

日本共産党千葉市議団コロナ対策申し入れに対する改善状況

	要望事項	進展・改善事項
検査	市の電話相談窓口を24時間対応に切り換え体制を強化すること。	電話相談窓口時間が午後5時から午後7時に延長。回線も2回線から6回線に増設して対応強化。
検査	PCR検査を帰国者・接触者外来以外でも受けられる体制を一刻も早く確立すること。蘇我運動公園なども活用したドライブスルー検査など、合理的かつ速やかな検査の実施をめざすこと。	接触者外来医療期間でドライブスルー導入 (件数数144件※5月12日時点)
医療	介護施設、老健施設等にマスクなど感染予防用品が行き渡るよう対策を強めること。	マスクを高齢者施設に約11万枚、障害者施設に約7万枚提供。
医療	陽性者が自宅待機する場合に、家族への罹患が懸念されるため、隔離できる施設を整備すること。またホテル等の利用をする際の費用を負担すること。	バーディーホテル千葉で約120名のコロナ感染症無症状や軽症者の受け入れ開始。
医療	千葉市国民健康保険条例を改定し、傷病手当の支給を行うこと。	千葉市国民健康保険に加入している被用者のうち、新型コロナウイルス感染症により労務に服することができなかつた方に傷病手当金の支給を開始。
医療	子どもルームでの感染リスク低減のため、マスクや消毒液に不足が生じないよう手立てを講じること。	保育施設・子どもルーム等に、マスク約9万枚提供。
広報	公的情報を迅速に市民へ伝えるとともに、市として独自の情報把握に努め、インターネットを利用できない高齢者・市民にも確実に届くよう徹底すること。	市政だより特別号の発行。
広報	クラスター場所、感染経路や居住区等の情報公開も検討し、市民の理解と協力のもとで感染防止対策を進めること。	コロナ感染経路不明者数と居住区別人数の公開。

申し入れ	要望事項	進展・改善事項
事業	市内事業者に市独自でも損失補填や給付金の支給が行えるようにすること。	テナント支援協力金制度創設。県の休業要請を受けて休業した店舗や、外出自粛要請により大きな影響を受けている飲食店の賃料を支援。賃料の10分の8（1テナントあたり50万円が上限）支援。
住まい	新型コロナウイルスによる影響で雇用喪失者に、市営住宅入居などの住宅支援とともに、家賃補助制度をつくること。	新型コロナウイルス感染拡大の影響で解雇等により住居の退去を余儀なくされた方に市営住宅を提供。
暮らし	最も影響を受ける生活困窮者への特段の配慮が必要であり、相談窓口の設置、住居の継続補償、臨時的宿泊施設や食糧確保、生活資金の保障などを行うこと。	心のケア相談窓口開設、LINE相談開設。休業要請などに伴い、仕事や生活の場を失った人を対象に、「ベッセルイン千葉駅前」で一時滞在の受け入れを実施。
暮らし	社会福祉協議会による貸付金制度履行の迅速化と、貸付率向上について	社会福祉協議会の相談員増員。
教育	「緊急事態宣言」下では、登校日も自粛すること。	任意の少人数による個別相談日へ改善。
教育	オンライン授業や生活指導ができる環境を早急に整備すること。市内教員の協力を得ながら授業動画を作成し、千葉テレビと協力して、テレビ放映やYouTubeに動画をUPし、スマホでも閲覧できる環境をつくること。	タブレット1000台の貸与。学習支援動画の公開配信と千葉テレビによる放映開始。